



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 財務担当 兼 経理本部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	188,834	10.4	17,771	49.8	18,824	57.4	13,713	55.7
2019年3月期第2四半期	210,823	5.2	35,370	18.8	44,162	41.5	30,948	33.9

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 5,059百万円 (87.8%) 2019年3月期第2四半期 41,488百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	131.23	
2019年3月期第2四半期	292.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	852,143	763,953	89.6
2019年3月期	874,427	766,754	87.6

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 763,488百万円 2019年3月期 766,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		75.00		75.00	150.00
2020年3月期		75.00			
2020年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	8.5	27,000	51.7	28,000	56.7	22,000	51.6	210.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	110,000,000 株	2019年3月期	110,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,493,668 株	2019年3月期	5,493,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	104,506,536 株	2019年3月期2Q	105,774,117 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

※ 補足説明資料としまして、「2020年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦に加えて、英国のEU離脱問題、欧米の景気減速懸念などにより総じて減速傾向となりました。地域別では、米国は、個人消費は堅調な水準を維持しましたが、企業の設備投資が抑制傾向をたどり、減速懸念が強まりました。中国では、個人消費や工業生産、設備投資等の伸びが鈍化し、厳しい状況が続きました。ヨーロッパやアジア各国では、政治不安に加えて中国における景気減速の影響等を受け減速感が強まり、日本においては、個人消費は堅調に推移しましたが中国やヨーロッパなど向けの輸出が減少傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続きましたが、中国やヨーロッパ、インドでの自動車販売台数が大きく悪化したことなどの影響を受けました。産業機器関連市場では、中国向けの工作機械受注が落ち込むなど厳しい状況が続きました。民生機器関連市場では、省エネルギー家電市場で季節回復傾向がみられましたが、その後在庫調整局面となりました。スマートフォン市場についても、需要が低迷しました。こうした状況を受け、半導体をはじめとする電子部品市場は、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化を進めると共に、LSIを中心に顧客への技術サポート強化のための組織再編や新製品開発効率の改善に向けたリソース配分の見直しなどを進めました。また、「アナログ」、「パワー」及び「スタンダードプロダクト」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組むと共に、RPS活動（※1）を推進し、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※2）化の推進などの「生産革新」を継続して進めました。さらに、短期的な市況の悪化に対応したコスト削減を進める一方で、今後成長が見込まれるSiCデバイス（※3）の専用工場の建設を進めるなどの中長期的な生産能力増強の為の設備投資を進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に減少し、前年同期比10.4%減の1,888億3千4百万円となりました。

営業利益は売上高の減少に加え、固定費負担率の上昇などにより前年同期比49.8%減の177億7千1百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の16.8%から9.4%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、前年同期の為替差益の発生とは異なり為替差損が発生したことにより前年同期比57.4%減の188億2千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益が減少したことにより前年同期比55.7%減の137億1千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のEBITDA（※4）は前年同期比31.2%減の389億1千8百万円となりました。

※1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫など、あらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※2. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※3. SiC（炭化ケイ素）デバイス

Si（ケイ素）とC（炭素）で構成される化合物半導体デバイス。従来用いられているSi（ケイ素）と比べて、さらに高耐圧、低オン抵抗、高速動作の特長を持ち、電力変換効率を飛躍的に改善できる。また、高温でも安定して動作するという特長も持つ。

※4. EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業等の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は888億8千9百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は62億4千7百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、xEV（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）や、カーボディやADAS分野向けの各種電源ICなどが売上を伸ばしましたが、カーオーディオ向けなどの売上は減少しました。産業機器関連市場につきましては、FA関連市場向けなどで売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、TVなどのAV機器向けや事務機向けの各種電源ICなどは総じて厳しい状況となりました。

※5. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※6. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※7. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ）

MOSFETとバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低オン抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は711億7千4百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は76億2千3百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、xEVをはじめとする自動車の電装化の進展に伴う分野については採用が増加しましたが、カーオーディオ向けの売上は減少しました。また、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けについても厳しい状況が続きました。パワーデバイス部門につきましては、IGBTやSiCが自動車関連市場や産業機器関連市場向けで売上を伸ばしましたが、市場調整の影響を受けました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けに加えて自動車関連市場向けの売上も減少しました。半導体レーザにつきましても、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は183億1千1百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は23億4千万円（前年同期比33.2%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は104億6千万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は10億9千4百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどで売上が減少しました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォンやPC向けの売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ222億8千4百万円減少し、8,521億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産が117億7千8百万円、有価証券が56億2千3百万円、有形固定資産が54億7千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ194億8千4百万円減少し、881億8千9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が113億9千6百万円、未払法人税等が34億7千4百万円、流動負債のその他が25億5千4百万円（うち設備関係電子記録債務が18億5千6百万円）、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億1百万円減少し、7,639億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が58億8千3百万円増加した一方、為替換算調整勘定が84億8千3百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.6%から89.6%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（297億7千3百万円のプラス）に比べ40億7千7百万円収入が増加し、338億5千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因としてたな卸資産が増加から減少に転じたこと、売上債権の増加額の減少、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の243億7千2百万円のマイナスから、58億8千8百万円のプラスに転じました。これは主に、プラス要因として定期預金の減少額の増加、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（127億5百万円のマイナス）に比べ44億1百万円支出が減少し、83億4百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が47億2千2百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ267億1千2百万円増加し、2,547億7千8百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米中貿易摩擦問題の影響などにより設備投資の抑制や自動車生産台数の低迷が続いており、エレクトロニクス市場においても調整局面が続いております。売上については、省エネルギー化や高機能化が進む市場では成長が続くと思われませんが、全体として、当面は厳しい状況が続くと考えられます。ロームグループにおいては、こうした市場環境に対応して設備投資の見直しやコストダウンに努めておりますが、2020年3月期の売上及び利益は期初の想定を下回る見通しです。

以上のような状況を踏まえ、2020年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

	2019年3月期	2020年3月期 予想		前期比増減率
		前回 (2019年5月8日公表)	今回 (2019年10月31日公表)	
売上高	3,989 億円	3,900 億円	3,650 億円	△8.5 %
営業利益	559 億円	390 億円	270 億円	△51.7 %
経常利益	646 億円	420 億円	280 億円	△56.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	454 億円	310 億円	220 億円	△51.6 %

下期の為替レートは、1米ドル＝105円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,254	271,511
受取手形及び売掛金	84,021	87,888
電子記録債権	5,833	5,541
有価証券	21,491	15,868
商品及び製品	30,261	23,728
仕掛品	56,592	49,803
原材料及び貯蔵品	34,114	35,657
未収還付法人税等	481	261
その他	10,022	8,759
貸倒引当金	△69	△85
流動資産合計	511,002	498,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,973	241,026
機械装置及び運搬具	583,154	582,194
工具、器具及び備品	52,053	51,313
土地	66,973	66,626
建設仮勘定	22,334	23,062
その他	-	3,792
減価償却累計額	△714,844	△721,850
有形固定資産合計	251,645	246,166
無形固定資産		
その他	4,097	3,300
無形固定資産合計	4,097	3,300
投資その他の資産		
投資有価証券	87,683	85,149
退職給付に係る資産	1,772	2,022
繰延税金資産	6,717	6,064
その他	12,212	10,590
貸倒引当金	△703	△84
投資その他の資産合計	107,682	103,742
固定資産合計	363,425	353,209
資産合計	874,427	852,143

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	10,831
電子記録債務	4,252	2,930
未払金	26,453	15,057
未払法人税等	8,137	4,663
その他	25,457	22,903
流動負債合計	76,174	56,384
固定負債		
繰延税金負債	19,964	19,577
退職給付に係る負債	10,688	10,329
その他	845	1,897
固定負債合計	31,499	31,804
負債合計	107,673	88,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,606	640,491
自己株式	△47,430	△47,432
株主資本合計	776,549	782,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	28,672
為替換算調整勘定	△35,487	△43,970
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,645
その他の包括利益累計額合計	△10,282	△18,943
非支配株主持分	487	465
純資産合計	766,754	763,953
負債純資産合計	874,427	852,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	210,823	188,834
売上原価	131,857	130,433
売上総利益	78,966	58,401
販売費及び一般管理費	43,595	40,630
営業利益	35,370	17,771
営業外収益		
受取利息	1,798	2,076
受取配当金	518	538
為替差益	6,564	-
その他	678	907
営業外収益合計	9,560	3,522
営業外費用		
為替差損	-	2,201
和解金	752	162
その他	15	104
営業外費用合計	768	2,468
経常利益	44,162	18,824
特別利益		
固定資産売却益	17	145
投資有価証券売却益	-	1,734
特別利益合計	17	1,879
特別損失		
固定資産売却損	32	44
固定資産廃棄損	44	68
減損損失	509	112
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	0	32
事業整理損失引当金繰入額	237	-
特別退職金	89	620
特別損失合計	914	883
税金等調整前四半期純利益	43,265	19,821
法人税、住民税及び事業税	12,256	5,807
法人税等調整額	44	289
法人税等合計	12,300	6,097
四半期純利益	30,964	13,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,948	13,713

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	30,964	13,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△177
為替換算調整勘定	9,948	△8,485
退職給付に係る調整額	316	△0
その他の包括利益合計	10,523	△8,664
四半期包括利益	41,488	5,059
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,461	5,052
非支配株主に係る四半期包括利益	26	6

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,265	19,821
減価償却費	21,221	21,146
減損損失	509	112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△260	△597
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	306	△688
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	272	60
特別退職金	89	620
受取利息及び受取配当金	△2,317	△2,614
為替差損益（△は益）	△2,681	2,088
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	32
固定資産売却損益（△は益）	15	△101
売上債権の増減額（△は増加）	△12,353	△5,186
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,469	10,178
仕入債務の増減額（△は減少）	△647	△1,229
未払金の増減額（△は減少）	△1,796	△1,783
その他	1,402	△17
小計	38,558	41,841
利息及び配当金の受取額	2,359	2,697
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,054	△8,449
特別退職金の支払額	△89	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,773	33,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	4,808	25,663
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,125	△4,703
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,211	11,168
有形固定資産の取得による支出	△31,716	△25,549
有形固定資産の売却による収入	28	414
その他	△579	△1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,372	5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△12,692	△7,837
その他	△11	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,705	△8,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,533	△4,722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,771	26,712
現金及び現金同等物の期首残高	243,973	228,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,202	254,778

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」（2016年1月13日）を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、主に使用権資産（有形固定資産のその他）が3,792百万円、使用権資産の減価償却累計額（有形固定資産の減価償却累計額）が980百万円及びリース負債（流動及び固定負債のその他）が2,414百万円それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等に含めて記載しておりました土地使用権等477百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他及び減価償却累計額に含めて記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	96,859	80,524	21,773	199,157	11,666	210,823	—	210,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	3,921	43	5,245	33	5,278	△5,278	—
計	98,140	84,445	21,816	204,402	11,699	216,102	△5,278	210,823
セグメント利益	11,548	18,437	3,505	33,491	2,255	35,746	△376	35,370

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）275百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	88,889	71,174	18,311	178,374	10,460	188,834	—	188,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	2,733	—	3,699	30	3,729	△3,729	—
計	89,854	73,907	18,311	182,073	10,490	192,564	△3,729	188,834
セグメント利益	6,247	7,623	2,340	16,212	1,094	17,307	463	17,771

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額463百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△245百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）709百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ローム株式会社 2020年3月期 第2四半期決算概要

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

2019年10月31日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		20/3期実績		19/3期実績		対前年同期増減		19/3期実績	20/3期計画(注)1	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
売上高	百万円	188,834	210,823	-21,989	-10.4%	398,989	365,000	-8.5%		
売上原価	百万円	130,433	131,857	-1,424	-1.1%	254,727	253,200			
販売費及び一般管理費	百万円	40,630	43,595	-2,965	-6.8%	88,352	84,800			
営業利益	百万円	17,771 (9.4%)	35,370 (16.8%)	-17,599 (-7.4%)	-49.8%	55,909 (14.0%)	27,000 (7.4%)	-51.7%		
経常利益	百万円	18,824 (10.0%)	44,162 (20.9%)	-25,338 (-10.9%)	-57.4%	64,689 (16.2%)	28,000 (7.7%)	-56.7%		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	13,713 (7.3%)	30,948 (14.7%)	-17,235 (-7.4%)	-55.7%	45,441 (11.4%)	22,000 (6.0%)	-51.6%		
()内は売上高比率										
1株当たり四半期(当期)純利益	円	131.23	292.59	-161.36	-55.1%	431.29	210.51			
自己資本当期純利益率	%					6.0				
総資産当期純利益率	%					5.2				
1株当たり純資産	円	7,305.67	7,376.04	-70.37	-1.0%	7,332.04				
E B I T D A (注)2	百万円	38,918	56,592	-17,674	-31.2%	101,325				
設備投資額	百万円	15,868	26,352	-10,484	-39.8%	57,291	50,000	-12.7%		
減価償却額	百万円	21,146	21,221	-75	-0.4%	45,415	46,500	+2.4%		
研究開発費	百万円	16,466	19,426	-2,960	-15.2%	39,578	34,000	-14.1%		
為替差損益	百万円	(損) 2,201	(益) 6,564	(損) 8,765		(益) 3,927				
為替レート(US\$ 期中平均レート)	円/US\$	109.00	110.07	-1.07	-1.0%	110.69	105.00	(下期)		

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			20/3期実績	19/3期実績	対前年同期増減		19/3期実績	20/3期計画				
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率			
セグメント別地域別売上高 (注)												
L	S	I	百万円	88,889	96,859	-7,970	-8.2%	183,313	170,841	-6.8%		
	(国 内)			(38,623)	(38,043)	(+580)	(+1.5%)	(73,787)	(72,459)	(-1.8%)		
	(ア ジ ア)			(43,511)	(52,696)	(-9,185)	(-17.4%)	(96,874)	(84,914)	(-12.3%)		
	(ア メ リ カ)			(3,956)	(3,391)	(+565)	(+16.7%)	(7,136)	(7,684)	(+7.7%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,797)	(2,728)	(+69)	(+2.5%)	(5,514)	(5,783)	(+4.9%)		
半	導	体	素	子	百万円	71,174	80,524	-9,350	-11.6%	152,861	140,592	-8.0%
	(国 内)			(22,905)	(23,851)	(-946)	(-4.0%)	(48,493)	(47,357)	(-2.3%)		
	(ア ジ ア)			(37,947)	(46,049)	(-8,102)	(-17.6%)	(83,870)	(72,794)	(-13.2%)		
	(ア メ リ カ)			(4,479)	(4,911)	(-432)	(-8.8%)	(9,702)	(8,968)	(-7.6%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(5,840)	(5,712)	(+128)	(+2.3%)	(10,795)	(11,472)	(+6.3%)		
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	18,311	21,773	-3,462	-15.9%	40,158	33,646	-16.2%
	(国 内)			(4,797)	(5,093)	(-296)	(-5.8%)	(10,112)	(8,953)	(-11.5%)		
	(ア ジ ア)			(11,793)	(14,722)	(-2,929)	(-19.9%)	(26,119)	(21,210)	(-18.8%)		
	(ア メ リ カ)			(667)	(454)	(+213)	(+46.9%)	(1,022)	(1,276)	(+24.8%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,053)	(1,502)	(-449)	(-29.9%)	(2,904)	(2,206)	(-24.0%)		
そ	の	他	百万円	10,460	11,666	-1,206	-10.3%	22,655	19,919	-12.1%		
	(国 内)			(1,822)	(2,001)	(-179)	(-8.9%)	(3,998)	(3,515)	(-12.1%)		
	(ア ジ ア)			(6,479)	(7,355)	(-876)	(-11.9%)	(14,160)	(12,172)	(-14.0%)		
	(ア メ リ カ)			(934)	(1,003)	(-69)	(-6.9%)	(1,953)	(1,805)	(-7.6%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,223)	(1,306)	(-83)	(-6.3%)	(2,543)	(2,425)	(-4.7%)		
合	計	百万円	188,834	210,823	-21,989	-10.4%	398,989	365,000	-8.5%			
	(国 内)			(68,150)	(68,990)	(-840)	(-1.2%)	(136,392)	(132,285)	(-3.0%)		
	(ア ジ ア)			(99,732)	(120,823)	(-21,091)	(-17.5%)	(221,024)	(191,092)	(-13.5%)		
	(ア メ リ カ)			(10,037)	(9,760)	(+277)	(+2.8%)	(19,815)	(19,734)	(-0.4%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(10,915)	(11,249)	(-334)	(-3.0%)	(21,757)	(21,887)	(+0.6%)		

用途別売上構成比

民	生	%	35.1	32.5	+2.6	31.8			
通	信	%	8.4	10.1	-1.7	9.3			
自	動	車	%	33.2	32.8	+0.4	34.4		
産	機	%	12.0	12.9	-0.9	13.0			
事	務	機・電	算	機	%	11.3	11.7	-0.4	11.5

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民	生	テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど	
通	信	スマートフォン、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など	
自	動	車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など
産	機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど	
事	務	機	PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		20/3期実績	19/3期実績	対前年同期増減		19/3期実績	20/3期計画										
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率									
セグメント別設備投資額																	
L	S	I	百万円	3,682	7,674	-3,992	-52.0%	17,119	12,800	-25.2%							
半	導	体	素	子	百万円	7,507	13,367	-5,860	-43.8%	30,407	25,700	-15.5%					
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	623	733	-110	-15.0%	1,979	2,500	+26.3%					
そ	の	他			百万円	2,173	3,114	-941	-30.2%	4,694	3,400	-27.6%					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	1,881	1,462	+419	+28.6%	3,089	5,600	+81.2%
合		計			百万円	15,868	26,352	-10,484	-39.8%	57,291	50,000	-12.7%					
株	主	数	人	25,660	27,541	-1,881	-6.8%	29,817									
		金融機関持株比率	%	29.00	28.86	+0.14		31.47									
		外国人持株比率	%	43.19	42.58	+0.61		38.79									
グループ従業員数																	
		国内	人	5,810	5,792	+18	+0.3%	5,757									
		海外	人	16,706	17,526	-820	-4.7%	17,142									
		合計	人	22,516	23,318	-802	-3.4%	22,899									
		(うち研究開発人員)	(人)	(2,928)	(3,108)	(-180)	(-5.8%)	(3,048)									
連	結	子	会	社	数	社	44	45	-1		44						
		(国内)	(社)	(10)	(10)	(0)		(10)									
		(海外)	(社)	(34)	(35)	(-1)		(34)									
関	連	会	社	数	社	3	3	0		3							
		(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)									
非	連	結	子	会	社	数	社	1	1	0	1						
		(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)									